

別紙2

新ビジョン策定に向けた策定委員及び構成員へのアンケート結果

1. 現行ビジョンの評価・確認への反映

	委員・構成員の意見	備考
資料について	<p>「南信」は一般的に「飯田下伊那」「上伊那」のみならず「諏訪」も含む地域の呼称であり、対象となる市町村を明確に定義する等、誤解が生じないように配慮すべきである。（南信州・行政）</p>	<p>委員会での意見を踏まえ、SENA で慎重に検討する。</p>
	<p>飯田市・阿南町では、三遠南信の中学生交流が行われている。参加した生徒は将来、視野を県内に限定せず、三遠南信という大きな枠組みで発想してくれるのではないかと期待できる意義ある事業と言えるため、実態として盛り込んでもよいのではないか。（学識者）</p>	資料の追加・修正のために情報を収集し、三遠南信サミットまでに資料を修正する。
	<p>サミット宣言の概要の基盤整備における「リニア中央新幹線飯田駅」の飯田駅は長野県駅ではないか。28 ページのコメント欄で、商工会という表現はあるが、商工会議所からの回答はなかったのか。（南信州・経済）</p>	
	<ul style="list-style-type: none"> ・ P18／南信地域→南信州地域 ・ P21／広域・地域間公共交通と大型商業施設等の集積による市外からの・・・※文言が途中で切れている ・ P22／持続可能な市民サービス提供体制の構築（施設の j 広域利用）→「j」の削除 ・ P22／公共施設・インフラの適正な管理・・・→文言が途中で切れている ・ P22／観光に関して・・・グリーンツーリズム→文言が途中で切れている ・ P22／自治体での記述内容が多岐にわたって後→文言が途中で切れている（南信州・行政） 	
	<p>25 年に及ぶサミットの変遷を踏まえ、その位置づけ・意義を再度確認していく必要があるかもしれません。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 「1-2-1 サミット宣言の概要」について、最右列は「SENA 体制」ではなく、「推進体制」の表記の方が良いのではないのでしょうか ・ 1-2-2 について、「行政+議会」の分類は正しいか。同一の括りとするのであれば、「行政ないし議会」というような記載の方が良いのではないのでしょうか。 ・ 分科会については、そもそも議会参加者は道分科会のみ限定されているので、「行政+議会」の分析で問題ないのでしょうか。 ・ 山・住分科会の表記は「山・住『合同』分科会」の表記が正しいと思われます。 ・ 「1-4SENA 関連団体」について、『防災協定』は含まれないのでしょうか。P.6 右段上から 4 行目「また活動地域等についてと、活動内容～」の表記は口語表記のようであるので、「また活動地域等について、及び活動内容～」という表記の方がよろしいのではないのでしょうか。 ・ 「2-3 三遠南信地域の道路整備等の状況」について、三遠伊勢連絡道路構想について記載があっても問題ないのでしょうか。（伊勢湾口道路について、国からご意見いただいた経緯があると思います。） ・ P.19 「3-1 市町村総合計画の位置づけ」の「5.住」項 2 行目「約」の表示が「役」になっています。 ・ P.27 「3-4 三遠南信活動団体の事業意向」の「3.風土」項 1 行目「高いが」になっているが、「高いが」とした方が良いのではないか。（南信州・行政） 	

別紙 2

2. 新ビジョンの目的・テーマについて (1)

	委員・構成員の意見	備考	反映先
国土形成計画との関連	スーパーメガリージョンにおける三遠南信地域の位置づけの確認は非常に重要。(南信州・行政)	新ビジョンの目的に反映	(1)
リニア中央新幹線	リニア中央新幹線の開業により新たな国土形成が期待されるため、こうした社会資源を活用した戦略を強化する。(東三河・行政)	新ビジョンの目的に反映	(1)
	リニア新幹線と東海道新幹線の双方を連携連動させる視点も必要。(南信州・行政)		
	リニア新幹線の間駅と周辺地域とのアクセスネットワークでは、大都市圏・都市からの波及効果とともに、大都市圏・都市への流出効果もある(ストロー現象)。都市住民の消費行動は地方から見えづらいため、対策を講じられる情報(消費者意識調査等)を織り込む必要。(南信州・経済)		
三遠南信自動車道	三遠南信自動車道の整備は急務。(東三河・行政)	新ビジョンの目的に反映	(1)
	三遠南信道路は部分開通とは言え、その供用による波及効果は大きい。今後10年の間でどこまで進捗し、どれだけの効果が期待できるものかも期待としてビジョンに盛り込むことが必要。(東三河・経済)		
道路や鉄道などの一体的な活用	何よりも道路ネットワークの強化が必要。(東三河・行政)	新ビジョンの目的に反映	(1)
	社会基盤として、三遠南信自動車道、リニア中央新幹線、飯田線などの鉄道、国道をトータルとして考える事が必要。(南信州・経済)		
新産業創出・起業の促進	境界域に起こるイノベーションの誘発(行政需要の掘り起こし、地域資源の発掘と活用)(遠州・行政)	新ビジョンの目的に反映	(2)
	地区内での創業、起業の促進。(遠州・経済)		
連携体制等の強化	地域構造の変化に対応した広域行政の推進では、事業承継の視点、都市間競争に勝ち抜く視点(広域連携体制強化)を追加すべき。(遠州・経済)	新ビジョンの目的に反映	(2)
	地域産業の担い手づくり、創業・起業支援、優れた技術力、商品力を有する老舗企業の事業継続のためのM&A等、エリア内での企業マッチングのコーディネーター役としてパートナー探し、取引拡大に商工会議所、商工会、地元金融機関の果たす役割は大きい。(東三河・経済)		
	社会構造の変化は、地域中小企業の企業活動にとって大きな影響が予想され、広域エリア内の産業連携の必要性が益々高まる。(東三河・経済)		
	円滑な事業承継対策や創業・新事業展開の促進等、多様な人材の活躍促進、IoT・ITによる生産性向上が必要で、地域ぐるみで活力強化を図ることが必要。(東三河・経済)		
人材・企業の誘致	中小企業の技術者確保について国内のみならず海外にも広げ人材確保できる仕組みづくりが必要。(南信州・経済)	新ビジョンの目的に反映	(2)
	企業誘致による雇用、移住の増加(遠州・経済)		
観光振興の体制づくり	インバウンド対策も含めて全体を圏域とする観光プラットフォームの設立が重要。DMOのような10年先には在るか無いか分からない組織ではなく、広範囲に人も呼べ、物産も地域も発信できる、確固とした基盤の組織が必要。(南信州・経済)	新ビジョンの目的に反映	(3)
インバウンドの視点	訪日外国人の増加やラグビーワールドカップ、東京オリンピック等に向けたインバウンドを見据えた連携、日本遺産認定による地域資源等の活用のために広域観光の推進を重視すべき。(遠州・行政)	新ビジョンの目的に反映	(3)
民俗芸能の保存等	日本遺産登録への活動展開を以前、民俗芸能を保存・伝承するための施策が重要。(東三河・行政)	新ビジョンの目的に反映	(3)

別紙 2

2. 新ビジョンの目的・テーマについて (2)

委員・構成員の意見		備考	反映先
人口減少への対応	三遠南信としても地方創生に関わる事業を広域的に取り組むことが必要。人口減少対策、産業の活性化、交流人口の拡大等。(遠州・行政)	新ビジョンの目的に反映	(4)
	人口減少に伴う産業構造等の変化が予想以上に進んでいると感じられるため、それを踏まえたビジョンづくりが必要。(遠州・経済)		
	「労働力人口の急速な減少」に対する視点がない。労働力人口の確保や流出防止について考慮する。(UIJ ターン・移住等にも関係する) (東三河・行政)		
中山間地域の視点	中心都市である浜松市・飯田市も広大な中山間地域を有し、南信地域を中心に人口 4~5 百人前後の村等がある。中心都市の中心部だけから考えるのではなく、中山間地域の現実からの発想により重点を置くことが重要。(学識者)	新ビジョンの目的に反映	(4)
	人口減少・高齢化が極めて厳しい下、県境地域(三遠南信の中央部)の町村は教育、林業、農業、観光、スポーツ、移住促進など独自の地域づくりを実践。地域の中心部に位置し、歴史的に東西南北の交通が交差する地域であり、リニア時代の中にあっても、その特性を失うことなく地域の将来に結び付けることが必要。(東三河・行政)		
	ハード面では三遠南信自動車道をはじめとする道路整備、ソフト面ではドクターヘリ、防災体制、広域的な文化・観光の情報発信や誘客に結び付き、山間部と都市部の連携の基盤が整備されたが、これらの効果には都市部から山間部に及びきらぬ点がある。特にリニア中央新幹線、三遠南信自動車道の全通に際し、通過地域にならないための対応が必要。(東三河・行政)		
災害への対応	南海トラフ巨大地震や昨今頻発しているゲリラ豪雨等へ対応するため、防災の広域的な連携を重視すべき。(遠州・行政)	新ビジョンの目的に反映	(4)
	防災の広域的な連携は益々必要になる。(南信州・経済)		
	津波を伴う大地震の際の復旧・復興期を通じた 3 地域の広域的な役割分担を踏まえた連携が必要。(南信州・経済)		
人材育成等の視点	人口減少、産業構造の変化、長寿命化に対応して、「人」に焦点を当てた視点が重要。(学識者)	新ビジョンの目的に反映	(5)
	一体感の醸成とより一層の交流促進(人づくり、仕組みづくり)(遠州・行政)		
長期的な視点、内容の平易化	目的はプロジェクトと異なり、長期の方向性を示すことが必要。当面の実現性に拘束されず、30 年くらいのスパンで大きく物事を捉え、市民に説明しても納得の得られる平易さが不可欠。(学識者)	新ビジョンの目的に反映	全体
地域の考え方	日本の県境連携モデルの構築(官民連携、広域行政の推進)(遠州・行政)	テーマに反映	
	35 自治体は規模に差があるが、その特性に応じ、全体が輝く様な配慮が必要。その点から、地域の一体性と連携を表した「流域都市圏」のテーマは堅持すべき。(学識者)		
圏域内外との交流	三遠南信地域が国内・国外との対外的な交流・ネットワークを持つことが重要。海外の地域、国内の地域と交流、連携を重ねることで、地域活動が広がる。(学識者)	地域像に反映	
伊勢湾地域との交流	資料 3 の「新しい方針」で、伊勢湾口道路の廃止とあるが、現在休止中ではあるが廃止の方針等は発表されていない。(東三河・行政)	地域像に反映	
	三遠伊勢連絡道路(伊勢湾口道路)の計画が廃止された認識はなく、愛知県計画及び経済界の計画にも記載。国・県・その他広域計画は整理されており、経済界や民間団体の意見や計画も踏まえる必要。(東三河・行政)		
ゾーニングの名称	磐田・袋井・掛川各市の南部及び御前崎市が「既存集積ゾーン」に含まれることに違和感。新幹線・東名高速道路・国道 1 号のいずれからでも、車で 30 分近く掛かる。エリアのくくり、名称の見直しが必要。(遠州・経済)	ゾーニングの名称に反映	

別紙2

3. 重点プロジェクトについて（1）

委員・構成員の意見等		
道	道路、鉄道の整備促進など	三遠南信自動車道の早期全線開通・整備促進（多数）
		三遠南信道は、時間距離短縮化について地形等から、一般高速道路との比較で物流能力に制約を受ける。それを正確に想定し、道路輸送能力等を正しく示すことが必要。（南信州・経済）
		経済界は、エリア内の取引増加が連携の大きな意義と考えている。「信金サミット」に加えて、商工会議所・商工会のネットワークでも拡大を考える必要。そのためには域内の道路整備は必要で、一歩でも前進させるための執拗な要望活動を行うべき。（東三河・経済）
		浜松三ヶ日・豊橋道路整備のプロジェクトを検討する際の視点を持つべき（東三河・行政）
		リニア中央新幹線との連携は、南信地域の未来に明るい光を射すと思われ、関心を持っている。（南信州・経済）
		三遠南信地域道路網整備計画（南信州・行政）
		国道1号浜松BPの整備促進（遠州・経済）
		国道151号の拡張が必要。（東三河・経済）
		三遠南信自動車道とのダブルネットワークとしての国道151号の整備、近隣リニア駅へのアクセスの確保、東西道路の整備（東三河・行政）
		国道152号の整備促進と、首都圏への回遊性を図るべき。（南信州・行政）
		補完する主要幹線道路の整備の推進。（東三河・行政）
		南北軸の信州～渥美半島・伊勢に繋がる骨格が明確でないため、東三河縦貫軸と併せて明記・地図標記が必要。（東三河・行政）
		主要幹線道路が供用される中、未整備道路の優先順位をつけ、SENAとして関係機関に要望を行い、充実を図る。個々で行っている要望をより効果的するための調査研究の実施。（東三河・経済）
道	道路、鉄道の利用促進など	豊橋浜松環状道路利用の推進（環状道路は部分的に完成に向かっており、この名称を対外的に認知されるような行動・活動を進める。（学識者）
		新東名高速道路の視点も重要。（遠州・行政）
		リニア中央新幹線や従来の東海道新幹線の効果を地域全体に波及させ、南北軸である三遠南信道や国道151号などを始めとする基盤整備やその利活用を進める。（東三河・行政）
		三遠南信自動車道の全線開通による波及効果について、参加団体毎に定量的に予測し、将来像をみんなで語り合う場の創出。（東三河・経済）
道	メディアを利用した情報発信	自治体の広報番組で知る三遠南信：豊橋・浜松・飯田では、市の広報テレビ番組を毎月制作。その作品（浜松市の浜松市広報アワー、豊橋市のとよはしNOW等）はYou Tubeで広く視聴できるのに対し、飯田市は限定的な公開に留まっている。著作権等の問題をクリアし、三遠南信各地の自治体の広報番組を相互に手軽に視聴し、興味関心を掻き立てるような仕組みをつくる。（学識者）
		広報誌やPVなど各種媒体を利用し、三遠南信地域の情報発信力を強化すべき。（遠州・行政）

別紙2

3. 重点プロジェクトについて（2）

委員・構成員の意見等		
技	既存産業の事業継承	ベンチャーの輩出、M&Aによる事業承継も産業の持続的活力維持には必要で、将来に亘って生き残るための産業基盤が欠かせない。（東三河・経済）
	人材の確保	中小企業は人一人確保することが難しく、事業規模の縮小、廃業の危機的状況。自治体は、「UIJターンで東京から人を」という事業に躍起になっているが、実態に即した事業を民間と一緒に企画しないと実の地域創生は難しい。膨らむ行政コストを賄うために産業の活力を高め、税収を上げることが地方運営で最も大事。（東三河・経済）
	六次産業化	産業クラスターとしては、当面、全地域的な広がりがある農商工6次化に絞る。（学識者）
		個別事業として、「食農連携」について検討して欲しい。（遠州・行政）
	人材・企業誘致	広域でできるメリットとして、人材・企業誘致の活動促進がある。（南信州・行政）
	企業等への支援の充実・強化	どこの地域よりも新たな企業が育つインキュベーション環境の充実、企業のライフステージに合った支援メニューの整備等についての支援機関ネットワークを活かしたプラットフォームづくりが必要。（東三河・経済）
商工会議所・商工会の経営指導員の質のレベルアップ。（東三河・経済）		
指導経験の共有等を活かした専門チーム編成による支援体制の充実と支援カルテのデータベース化。（東三河・経済）		
風土	広域観光の推進	観光面での交流及び連携して情報発信（観光マッチング）（遠州・経済）
		三遠南信映画祭：・地域ゆかりの映画（南信の『わんおふ』等、遠州の『ガヴリールドロップアウト』等）、「聖地巡礼」のような熱心なファンがゆかりの地に訪れるアニメ等を踏まえ、それらを集めた「三遠南信映画祭」を開催。（学識者）
		三遠南信をバスで回ろう：路線バス、自治体のコミュニティーバス等を使うバス旅観光を提案し、三遠南信の全域をカバーしたバス路線図や時刻表を整備。（学識者）
		三遠南信「通行手形」キャンペーン：三遠南信の3地域それぞれの観光名所等を利用者が回る。各地域の施設に回った回数等に応じてプレゼント（に応募する資格）を与え、地域回遊の観光を促進。（学識者）
		39自治体の「おらがまち」競演：三遠南信サミット等で、SENA加盟自治体の観光パンフレットを置き、どの地域が優れているかのコンテストで競う。紹介ビデオでも行う。（学識者）
		茶臼山等を中心とした県境地域広域観光事業の促進（東三河・行政）
		山間部の観光資源を生かした飯田線の活性化（東三河・行政）
		三遠南信自動車道と鉄道を含めた地域の軸によるプロジェクトづくり。（遠州・行政）
		飯田線と天浜線を活用した周遊ルートの開発。（遠州・行政）
		飯田線は94駅あり、JR東海の中で路線延長に対する駅数が多い路線。始点から終点まで約6時間掛かるとも言われるが、その時間をかけて、景観を楽しめる。飯田線秘境駅号のような観光列車を走らせる取組みが必要。（南信州・行政）
観光ネットワークづくり	三遠南信地域内で進展している「軽トラ市」のネットワーク化、SA・PA・道の駅等も併せたネットワーク化は取り組みやすい事業である。（学識者）	
文化財の継承と連携	各地域の伝統文化の継承と地域観光（遠州・経済）	
	文化や歴史といった要素が全体的に薄い。ポテンシャルの低い地域や基盤整備によって孤立する恐れがある地域等は、文化や歴史といった連携を強化することが必要。（遠州・行政）	
	「文化財を活かした観光施策」についての検討。（遠州・行政）	
	地域おこし協力隊サミット：地域おこし協力隊や、その活動に関心をもつ者同士が相互に交流し、その経験を共有し、類似の課題の解決に向けた協力関係を構築できる機会の創出。（学識者）	
	エコツーリズムサミット：三遠南信の多くの自治体が、エコツーリズムやグリーントーリズムのイベント（南信州観光公社の体験型修学旅行等、浜松市の「はままつ里山たいけん帖」）や地域固有の活動（遠州の「久留女木の棚田」、南信の「よこね田んぼ」、東三河の四谷千枚田等）を横に繋ぎ、相互の情報を共有化し、経験の交流を図る。（学識者）	
	三遠南信「はなびのふるさと」花火サミットを開催しており、花火をキーワードとした観光振興の展開。（遠州・経済）	

別紙2

3. 重点プロジェクトについて (3)

委員・構成員の意見等		
山・住	流域圏定住・移住の推進	「移住定住」についての検討。(遠州・行政)
		資産を都市と地方に分散した二地域居住を定住・移住の中心に据える。(南信州・経済)
		人材の確保に向けた事業、UIJ ターン事業の強化(深刻な課題)(東三河・経済)
		移住・定住の取り組みが始まったところであり継続して成果が上がるように期待したい。(東三河・経済)
		移住定住も重点プロジェクトの一つ。(南信州・行政)
		人口減少社会、山間部での過疎化の進行への対応という視点が全般的に必要。(南信州・行政)
		中山間地域まちづくり事業(雇用創出含む)(遠州・行政)
		山間部定住促進と移住事業推進として、結婚対策・後継者対策の都市部との共同事業推進(東三河・行政)
	山間部定住促進と移住事業推進として、山間部小規模企業への支援(東三河・行政)	
	医療・介護の体制	医療、介護分野での連携を図ることが重要で、当該分野は、医療圏の問題はあるものの、中山間部での超高齢化、都市部で今後発生する急激な高齢化などに対応すべく取組が急務。(東三河・行政)
		山間部定住促進と移住事業推進として、県境を越えた医療体制の支援(東三河・行政)
	多文化共生・女性活躍	女性目線、外国人目線(遠州・行政)
	防災	個別事業として、「防災」について検討して欲しい。(遠州・行政)
		防災関連の連携を図ることが重要。(東三河・行政)
災害時の物資供給等のルート確保による道路ネットワークの整備と利活用を盛り込むべき。(遠州・行政)		
森林資源の活用	山・森林の維持管理状況が地域並びに下流域の災害発生の原因になる。FSC 認証材の「天竜材」産地の育成強化は、地域の財産となる。「三河材」「信州材」の FSC 認証材化が必要。(遠州・経済)	
遊休施設の活用	廃校のデータを収集整理・記録(存立期間、現在の状態、記念誌等の賦存状況等)し、後世への証言とする。廃校を拠点に、地域の過去・現在・未来を考え、施設や場所を考慮した「未来を紡ぐもの」として活用するプランを考える。(例:廃校を利用した各種の催し・宿泊施設としての再利用、廃校巡りツアー、廃校を舞台に撮影された映画の上映会等)(学識者)	
	遊休施設の活用では、廃校を対象として全地域的な事業にする。(学識者)	
人	人づくりという視点	全体として、人づくりが重要で横断的に人づくりを考える「人づくり分科会」が必要。(学識者)
	地域教育の連携と推進	学校用副読本の共有化:自治体が作成している小中学生用の地域の副読本を一堂に並べ、閲覧できるようにする。(学識者)
		歴史的な人物等で知る三遠南信:地域で知られている歴史上の人物を一覧にし、そうした情報を伝え、住民が親しめるような枠組みをつくる。(学識者)
		三遠南信コーナーの設置:SENA 加盟の自治体の図書館等で三遠南信コーナーを設ける。(学識者)
	地域の担い手となる人づくりのための教育連携(東三河・行政)	
全体	行政計画の重要性	行政での構想(計画)が、事業を推進する上で重要。(南信州・経済)
	多様なネットワークづくり	域圏における都市部市民・企業・行政などとの様々なネットワークの構築(東三河・行政)
		圏域外との連携のとり方を考える(どことどのような方法で(求心力と遠心力)) (遠州・経済)
	プロジェクトの追加・変更の柔軟性	社会情勢の変化等により、必要に応じて事業を追加・変更していく方法が良い。(遠州・行政)
	方針・名称について	「風土」は、活動イメージで観光が多いため、「観光・交流」に変更してはどうか。(南信州・行政)
		プロジェクトの担い手、方法、スケジュールを盛り込み、10年後には地域振興に役立つ事業化が図れる組立が必要。地域が稼ぐ仕組みは何か重要で、プロジェクト名を「地域が稼ぐ」プロジェクトでも良いのではないか。(東三河・経済)
	現行ビジョンの継承	計画の継続性から、同様の体系が望ましい。(遠州・行政)
連携事業の柔軟な対応	連携内容に応じてフレキシブルに連携エリアを広めたり、狭めたりしながら実の取れる事業展開を行うべき。(東三河・経済)	

別紙 2

4. 策定の進め方について

委員・構成員の意見		備考
住民意見の反映	各自治体の市民意識調査等の活用で市民意識の把握が可能となる。そうした対応が、三遠南信地域一体化への意識を高める上でも有益。(学識者) 住民意見や意向をなるべく反映させ、住民の認知度や関心をより高めることに努める。住民にとって、県境を越え、三遠南信という枠組みで物事を考えることが、自らの生活にいかにかプラスを与えるかが理解できれば、認知度や関心もおのずと高まる。(学識者)	一般的な住民意識調査はコスト等で難しい面はあるが、住民意見を意識しつつ策定を進めていきたい。
委員・構成員意見の盛り込み	アンケートの回答期間が限定されたものであるため、可能であれば策定委員会の協力の下、引き続き意向を加えることが望ましい。(学識者) コンサル、大学任せでなく、一人一人が後ろに背負った組織・業界の状況を把握し、それを踏まえて意見を出して欲しい。行政、大学の中での考えと実社会との隔りがあるように思うため、経済界側のワーキングメンバーからそのあたりは意見を積極的に吸い上げて頂きたい。(東三河・経済) 随時、東三河・南信・遠州地域のベクトル合わせをしながら進める。(遠州・経済) 経済と行政と連携して進めて欲しい。(南信州・経済) 構成員(特に小規模市町村)の積極的な関与が必要で、情報提供や意見照会を丁寧に行われたい。(南信州・行政) 県境域における意見の反映(東三河・行政) 上伊那まで地域が広がったため、上伊那地区に関わる方針の確認が必要。(南信州・経済)	SENA 構成員、策定委員の意見について、きちんと反映し、地域一体となった新ビジョンとなるよう策定を進めていきたい。
重点プロジェクトの絞り込みについて	各分科会で当面 2~3 に絞るべきで、策定委員会の後半では絞られたプロジェクト内容を検討すべき。その際、実施したいプロジェクトと運営主体を募集し、実現に繋がる検討体制にすべき。(学識者) できる事から速やかに取り組む体制が大切。(南信州・経済) 新たな商品づくり等に「産業の界」「分野の界」を越えて、各界が技術・知恵を出す仕組みを産業界に検討を任せ、事業を一つ立ち上げて地域に波及する振興策が必要。実績を踏まえ、重点プロジェクトで最低でも 1 つ事業化が図れる提案をする。その際、エリア間、産業間、セクター間の連携等を念頭に置く。目標、担い手を明確にし、実現が図れるものにする。(東三河・経済) 三遠南信地域における足並みを揃えていくには、全体のプロジェクトを共有しながら、まずは広域連携しやすい取組みから行うことが必要。(東三河・行政) 重点プロジェクトの事業が多岐で多すぎる。絞り込んだ方がよい。(東三河・行政) 限定的で細かい内容としない方が、多くの市町村が関わることができ、ビジョンの推進に繋がる。(遠州・行政)	実現可能な重点プロジェクトの検討において、意識しながら進めていきたい。
ビジョン策定への関心	本取り組みを通じて、住民各位が今まで以上に関心を持ってもらうことが大事で、そのためには地域の報道等に働きかける等、わかりやすくシンプルに、効果な情報発信が重要。(南信州・行政) 現状の進め方でよいが、住民は少しマンネリ化というか、三遠南信への意識が希薄化している気がする。(遠州・行政)	ウェブや報道機関、構成員への周知などを効果的に行い、ビジョン策定へ関心を高める。
柔軟な圏域範囲の見方	SENA 結成以来の 10 年間では何度も構成メンバーが変わり、地域的に西三河や岐阜県と繋がりがある地域もある。現時点で三遠南信の範囲を固定的に考えるのではなく、柔軟に対応すべき。(学識者)	SENA の構成員をもって範囲としているが、圏域外との交流等も意識して策定を進めていきたい。
現行ビジョンの継承	現行ビジョンを踏襲する形で進めて欲しい。(南信州・行政) ビジョンに位置付けられている 5 つの目的は継承する。(東三河・行政)	現行ビジョンを基本として検討を進めていきたい。
策定後の体制について	広域連合による広域連携事業を目的とするのではなく、地域課題を明確にし、対応すべく事業を位置付け、一番適した枠組みを検討することが現実的。(東三河・行政) 運営体制として、三遠南信地域シンクタンクが必要で、そうした機関で継続的な調査や提案を行うことが望ましい。(学識者) ビジョンの評価を、最終年次のみで行うことには限界で、継続的な評価体制が必要。(学識者) 10 年間の成果が見えづらく、SENA の立ち上げが大きな成果と言える。ビジョンの実現に向け、各々を担う機関、セクターが明確ではなく、目標と確認のないままに SENA に過度の期待が行われてきたことに無理があった。(東三河・経済) 三遠南信域が、相互に補完可能な地域となるよう、イニシアティブを発揮する機関の設置が必要。(遠州・経済)	推進体制についても今後検討していきたい。